

- ◆2面～5面…代表質問
- ◆6面～9面…一般質問
- ◆10面…可決議案・常任委員会審査概要等
- ◆11面…新しい委員会の構成等
- ◆12面…意見書・とびだせ編集委員会等

9月定例会

「辺野古新基地建設工事再開に抗議し、作業の即時中止と建設断念を求める意見書」や「一般会計補正予算などを可決

平成27年9月定例会は、9月1日から同月28日までの28日間の会期で開催され、平成27年度一般会計補正予算や条例案など24件が可決、同意され、ほか人事案件4件が同意、意見書6件及び決議1件が可決されました。



～沖縄の秋を彩る「那覇大綱挽まつり」旗頭行列に議員も参加～ (10月11日)
(他に各地域の旗頭行列に参加した議員もいます)

会議の概要

◆9月1日(開会)

意見書の採決及び提案理由聴取

開会の冒頭に「米陸軍MH60ヘリコプター墜落事故に関する意見書案」及び「同決議案」の提案があり、全会一致で原案が可決されました。

続いて市長から28件の議案が提出され、それぞれの所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆9月10日

人事議案及び認定議案の提案

一般質問の終了後、那覇市監査委員の選任に係る人事議案1件及び平成26年度那覇市一般会計歳入歳出決算その他の合計8件の認定議案が提出され、それぞれの所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆9月14日

人事議案可決

一般質問の終了後、那覇市監査委員の選任、那覇市教育委員会の委員の任命、那覇市固定資産評



「市民演芸・民俗伝統芸能パレード」で本市関係者とともに (10月10日)

辺野古新基地建設工事再開に抗議し、作業の即時中止と建設断念を求める意見書

安倍政権は9月12日、沖縄県との集中協議のために中断していた名護市辺野古への米軍新基地建設に向けての作業の再開を強行した。

集中協議では、在沖米軍基地の形成の歴史的事実、沖縄の現状、県民の心を踏まえた沖縄県民の主張に道理と大義があるとの沖縄側の訴えに対し、「辺野古への新基地建設が唯一の解決策」と固執する政府の姿勢が浮き彫りとなった。

新基地建設に反対する沖縄の民意は、各種世論調査や地元名護市の市長選挙と市議選挙、県知事選挙と衆議院小選挙区選挙などで明確となっている。そして、新基地建設反対の声は全国の時論調査でも過半数を超え、国際的にも有識者の声明が出され、米国のパークレー市議会でも決議が採択されるなど大きく広がっている。

翁長知事は14日、政府が新基地建設推進の唯一の法的根拠としている前知事による辺野古沿岸部の埋め立て承認については、瑕疵があるものとして取り消す方針を明らかにし、手続きを開始した。そして、今後もあらゆる手法を駆使して、辺野古に新基地は造らせないという公約の実現に向け、全力で取り組むことを表明し、去る9月21日には国連人権委員会で日米政府が沖縄県民の人権・自己決定権を侵害している米軍基地問題を訴えた。

歴史に残る今回の翁長知事の英断と取り組みは、地方自治の本旨と主権者である142万県民の圧倒的な声に立脚したものである。同時に、県内41市町村の全市町村長、全市町村議会議長、県議会議長などが署名・捺印し、普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念、垂直着陸機オスプレイ配備撤回を求めた「建白書」を踏まえている。

県民は、翁長知事の英断を支持し、日米政府の理不尽な新基地押し付けに抗い、平和で誇り豊かな沖縄への道を共に切り拓く思いでいる。

安倍政権は、翁長知事の英断と「建白書」、県内外の声を重く受け止めて、新基地建設作業を直ちに中止し、沖縄の立場で米軍と交渉をやり直すべきである。

よって、本市議会は、圧倒的民意を無視した辺野古新基地建設工事再開に激しい怒りをこめて抗議し、市民と県民の生命と安全を守る立場から、建設作業の即時中止と新基地建設断念を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成27年(2015年)9月28日

那覇市議会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄防衛局長

審査委員会の委員の選任及び人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについての人事議案の採決が行われ、全会一致で同意されました。

◆9月28日(最終日)

補正予算可決・議案の討論・採決、同意及び意見書の採択

議案の採決の前に「那覇空港周辺における住宅騒音防止対策事業にかかる制度見直しを求める意見書案」、「那覇市に県立特別支援学校の設置を求める意見書案」、「義務教育費国庫負担制度」の堅持・拡充に関する意見書案」及び「『30人以下学級早期完全実現』のための意見書案」がそれぞれ提案され、全会一致で原案が可決されました。また、知念博議員ほか4人から、

陳情事件の4件は、採択されました。また、「特別支援学校の設置を求めることについて」、「義務教育費国庫負担堅持及び2分の1復元」のための意見書採

「辺野古新基地建設工事再開に抗議し、作業の即時中止と建設断念を求める意見書案」が提出されました。採決の結果、賛成多数で原案が可決されました。

続いて、総務常任委員会関係議案4件、建設常任委員会関係議案6件、教育福祉常任委員会関係議案5件、厚生経済常任委員会関係議案2件及び予算決算常任委員会関係議案7件の各常任委員会の審査報告がそれぞれの常任委員長よりあり、採決の結果、原案のとおり可決及び同意されました。

最後に平成26年度那覇市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について、平成26年度那覇市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について、平成26年度那覇市一般会計歳入歳出決算その他の特別会計に係る決算認定議案7件の合計10件の議案は、知念博予算決算常任委員長より、議会閉会中継統審査申出書の提出がありました。10月22日に開催されました10月臨時会においてそれぞれ原案のとおり可決及び認定されました。

「辺野古新基地建設工事再開に抗議し、作業の即時中止と建設断念を求める意見書」及び「『30人以下学級早期完全実現』のための意見書採択を求めることについて」の3件の陳情事件については、同一趣旨の意見書が可決されたのでみなし採択されました。



特別支援学校を設置するための陳情書について

新風会

知念 博

自分の生活の場から離れてしまう。子供たちが自立できるように仕組みをつくり上げてほしいというのが保護者の切実な思いである。

3 マイナンバー制度について伺う。



1 市長の政治姿勢について伺う(安全保障関連法案及び辺野古問題等について)。

2 本市に特別支援学校を設置するための陳情書について伺う(保護者の思いは切実なものであり、当局の積極的な取り組みが必要である。障がいをもった子供たちにとって生まれ育った、これからは住んでいく周囲の住環境というものが大事であり、遠くの学校に通うと

長知事の要望をしっかりと受けとめてもらいたいと切実に願っている。

2 本市在住で特別支援学校に通学している幼児児童生徒数は、大平特別支援学校、島尻特別支援学校、西崎特別支援学校、鏡が丘特別支援学校へ通学している合計人数305人である。通学状況は、スクールバス通学206人で全体の68%、保護者の自家用車送迎68人で22%、自力バス通学31人で10%となっている。

保護者の通学に関する負担については、スクールバス利用は、早朝からバス停まで幼児児童生徒を送ったり、自家用車で遠距離、時間をかけて送迎したりなど、物理的、経済的な負担を抱えているとの声を聞いている。

特別支援学校は県に設置義務があるので、県との連携を図り、取り組んでいきたいと考えている。

3 市民にとってのメリットは、公的な身分証明書として使用できるほか、福祉や税などの申請や手

那覇市の復興を象徴する施設であると同時に、市民の台所として日々の生活を支えてきた伝統と生活の息吹あふれる空間であると考えている。それに加えて、近年では沖縄の食文化の魅力を体感できる場所として、来場者の約7割が国内外の観光客という本市を代表する観光スポットの1つとな



県特別支援学校PTA協議会から本市設置に係る陳情書を受け、市長へ教育長へ

続における添付書類の削減など、行政手続が簡素化され、利便性が向上することが挙げられる。また、所得把握の正確性が向上し、適正・公平な課税につながることも、福祉などの社会保障がきめ細やか、かつ的確に行われるようになり、さらに災害時にはマイナンバーを活用し、迅速な行政支援、対応が期待できる。

デメリットとしては、マスコミ報道等によると、企業においては従業員の番号の収集管理等業務変更への対応増や、セキュリティ対策への財政負担等が挙げられている。

関係部長職で構成する中心市街地活性化推進本部からは、にぎわい広場を建て替え候補地案としたとの報告を受けている。

今後、外部検討委員会の中で、有識者、まちづくり関係者、市場及び市場周辺事業者の皆様のご意見を伺いながら、建て替え位置の決定に向けて手続を進めていくが、本市の発展と街づくりという面から、総合的に考える必要があると考えている。

2 第二次計画では、第一次計画の生活習慣病の一次予防の重視に加え、医療費の増大につながる合併症の発症や、重症化予防の徹底を追加した。

また、子どものころからの健康づくりや、高齢期における日常生活の自立を目指した身体機能の維持向上などの施策を掲げており、市民一人一人が、健康の基本となる食生活や運動等の生活習慣の改善への取り組み、それを支える市民総がかりによる健康づくり推進体

第一牧志公設市場再整備事業について

新風会

平良 仁一



1 第一牧志公設市場再整備事業について伺う。

2 「健康な21」(第二次計画)について伺う。

3 「那覇市廃棄物の減量化の推進及び適正処理に関する条例の一部改正」について伺う。

□市長・関係部長

1 当該市場は、戦後の

平和行政、奥武山サッカー球場建設計画などについて

公明党

野原 嘉孝



1 平和学の世界の権威、ヨハン・ガルトウング博士は、沖縄で開催された講演会において、平和構築へ向けて、北東アジア共同体の創設とその本部を沖縄に置いてはどうかとの具体的な提案をされた。公明党県本部は、国連アジア本部または国際機

制の強化を掲げている。

3 適正処理困難物であるスプリング入りマットレス及びソファの収集処理に至った経緯については、市民からスプリングを除くことが難しい、業者の料金は高額である、他の市町村は収集しているなどの声が多いことから、市民サービスの向上の一環として今回収処理を行うものである。

市民への周知の方法としては、なは市民の友やホームページへの掲載、指定店を通しての小売店でのポスターやチラシの掲示、自治会長や自治会への説明などの広報を考えている。実施時期については、平成28年4月1日を予定している。

沖繩21世紀ビジョンでは、大規模な基地返還に伴う跡地の活用にあたり、「国際機関の誘致等による国際貢献・協力機能」の導入を促進するというのが盛り込まれている。決して夢物語に終わらせないよう、県と連携してその実現に向かっていかなければならないと考えている。

2 平成24年9月に文部科学省からユネスコスクールガイドラインについての通知があり、市内全小中学校に対して教育委員会から通知し、校長連絡協議会・教頭連絡会等で情報提供を行っている。

市内小中学校で加盟している学校はないが、情報収集を行っている小学校がある。

ユネスコスクールの活動目的は学校教育の目的と共通しており、今後も引き続き校長連絡協議会・教頭連絡会などで情報提供を行っていきたい。

3 平成23年度に実施した「奥武山公園整備全体計画調査」におけるスポーツ施設案として出された、陸上競技場兼サッカー場と、サッカー球技場を候補とした提言を踏まえ、平成24年度の「奥武山公園スポーツ施設整備基本構想」において、県内の整備状況、地域振興などの視点から比較検討した結果、サッカー球技場の必要性が高いと判断され、サッカー球技場の整備に向け取り組んできた。

県においても、Jリーグ規格スタジアム整備に関する調査報告書や基本構想がまとめられており、本市の構想と重なることから、連携して整備に取り組むことが効率的、効果的であると考えている。

第一牧志公設市場



奥武山陸上競技場の現況

奥武山陸上競技場の現況

□市長・関係部長

1 国連などの国際機関を誘致して、「平和的な抑止力」にしようという考えは大変意義深く、世界中の人々の共感を得るのではないかと考える。

沖繩21世紀ビジョンでは、大規模な基地返還に伴う跡地の活用にあたり、「国際機関の誘致等による国際貢献・協力機能」の導入を促進するというのが盛り込まれている。決して夢物語に終わらせないよう、県と連携してその実現に向かっていかなければならないと考えている。

2 平成24年9月に文部科学省からユネスコスクールガイドラインについての通知があり、市内全小中学校に対して教育委員会から通知し、校長連絡協議会・教頭連絡会等で情報提供を行っている。

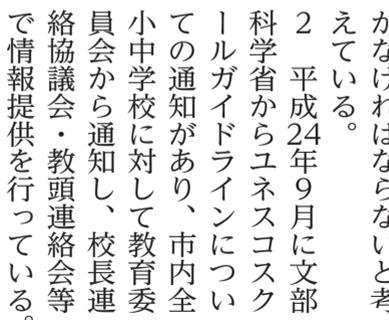
市内小中学校で加盟している学校はないが、情報収集を行っている小学校がある。

ユネスコスクールの活動目的は学校教育の目的と共通しており、今後も引き続き校長連絡協議会・教頭連絡会などで情報提供を行っていきたい。

3 平成23年度に実施した「奥武山公園整備全体計画調査」におけるスポーツ施設案として出された、陸上競技場兼サッカー場と、サッカー球技場を候補とした提言を踏まえ、平成24年度の「奥武山公園スポーツ施設整備基本構想」において、県内の整備状況、地域振興などの視点から比較検討した結果、サッカー球技場の必要性が高いと判断され、サッカー球技場の整備に向け取り組んできた。

県においても、Jリーグ規格スタジアム整備に関する調査報告書や基本構想がまとめられており、本市の構想と重なることから、連携して整備に取り組むことが効率的、効果的であると考えている。

奥武山陸上競技場の現況



子育て支援、介護行政などについて

公明党 喜舎場 盛三



と現行との違いを伺う。
3 本市教育委員会では、本年9月をいじめ防止啓発月間として位置づけ、いじめ問題対策に取り組みようだが、内容を伺う。

市長・関係部長

1 平成26年度における本市の放課後児童クラブの登録数が2890人であるのに対し、子ども子育て支援新制度に基づくニーズ調査での児童クラブの市民ニーズは約4千人であった。
本市の子ども・子育て支援事業計画では、不足する約千人の受け入れをどのようにしていく計画なのか伺う。
2 介護保険法が改正され、今までの予防給付の一部が新しい介護予防・日常生活支援事業へ移行することになるが、目的



放課後児童クラブで過ごす子ども達

1 本市における放課後児童クラブの受入児童数は、平成24年度に約2200人、平成25年度に約2400人、平成26年度に約2900人と拡充してきた。今後は事業計画に基づき、平成31年度までに約4千人の受入枠を確保し、向こう5年間で約千人、毎年5クラブ、200人程度の受け入れ増を図る。
2 新しい介護予防・日常生活支援総合事業の目的は、高齢者が住みながら地域で安心して暮らしていくことができるように、市町村が中心となつて、地域の実情に応じて住民等の多様な主体が参

元気高齢者を含めた地域住民やNPO、民間企業など多様な主体による多様なサービスを総合的に提供できるようにする。
3 いじめ防止啓発月間については、生徒指導主事連絡協議会、校長連絡協議会の中で、各学校にいじめ防止啓発月間に向けて取り組みよう周知をした。
その内容は、1 全児童生徒の所在確認、2 道徳教育の充実、3 定期的なアンケートの実施、4 教育相談の実施、5 安全教室の実施、6 学校内外の関係機関との連携、7 いじめを見逃さない体制づくり、の7項目がある。
教育委員会は、これまでの取り組みの成果のとりまとめを行い、今後の改善に生かしていくべく、各学校に周知していく。また、今後もさらにいじめ防止に向けた取り組みを推進していきたい。

学校におけるフッ化物洗口について

社社市民ネット 多和田 栄子



1 厚生労働省が推奨する「フッ化物洗口」、子どものむし歯予防に賛否があるのか伺う。

問われていることについて以下伺う。
①フッ化物洗口導入は、学校現場に医療行為を持ち込むことであると反対の声があり、陳情書も出ている。このことについての教育長の見解を伺う。
②9月から天妃小学校がフッ化物洗口をスタートするとのことであるが、どのような経緯で実施するのか伺う。

③フッ化物洗口の導入について、学校長の判断で実施できるのか。
2 実施される認定こども園、就労の有無にかかわらず利用できることや給食の導入、それから土曜日保育と、保護者にとっては本当にありがたいことであると思う。だからこそ見切り発車にならないで、ぜひ現場の先生方の声を十分に取り入れて、実施に向けて取り組んで欲しい。

そこで、認定こども園移行について以下伺う。
①現行の幼稚園教育の高位の検証はどのように行っていくのか伺う。
②公立型の認定こども園に移行する園の労働条件、人員配置はどのように検討されているのか伺う。
□教育長・関係部長
1 ①教育委員会としては、保健所や那覇市医療協議会の意見も参考に、調査研究していきたい。
②県内でフッ化物洗口を

「東アジア共同体」本部の沖縄設置について

社社市民ネット 平良 識子



1 去る8月、平和学の父ヨハン・ガルトウング氏が沖縄で行った講演の中で、沖縄は、日本、ロシア、韓国、北朝鮮、中

国、台湾の6カ国による北東アジアにおいて非常に地理的に重要な位置にあると指摘、東アジアの平和構築に向けて、東アジア共同体の本部機関を沖縄に置くべきだと提案した。市長の見解を伺う。
2 子ども子育て支援について以下伺う。
①保育料における那覇市の1人あたりの政策的負担額について、公立保育所、認可保育園、認可外保育園にそれぞれいくら

助成しているのか伺う。
②多子世帯の負担軽減と支援のため、認可外保育園に対しても、第2子、第3子の保育料を助成する多子世帯負担軽減支援事業を創設すべきである。実施予定について伺う。
□市長・関係部長
1 国連などの国際機関を誘致することで平和的な抑止力にしようという考えは大変意義深く世界中の人々の共感を得るのではないかと思う。
沖縄21世紀ビジョンにも、基地跡地活用にあたっては、国際機関の誘致等による国際貢献協力機能の導入を促進するとうかがう考えが盛り込まれており県と連携してその実現に向かつていかなければならないと考えている。
戦後70年を迎える今こそ、万国津梁という言葉が沖縄の地理的位置の意味をあらわす言葉だと、誇りを持って世界に発信していく必要があると考えている。
2 ①認可保育園における保育料は、公立保育所、私立認可保育園を問わず、児童の保護者の所得に応じた負担額について、国によりその基準が定められている。しかし、ほかの自治体と同様に、本市もその基準より軽減された保育料を設定し、差額を負担をしている。これをご質問の保育料に対する政策的負担額とすると、昨年度の実績で、国の徴収基準額とする額の約27%を市が負担をすることで保護者の負担を1人当たり年額約7万2500円軽減しており本市が負担した額は5億1000万円となる。認可外保育施設については、保育料の負担を直接軽減するための助成措置はない。
②必要性を認識しており、財源等を含めて、実施に向けた課題を整理していきたい。



那覇市認定こども園キックオフ講演会



8月に開催されたガルトウング氏講演会のチラシ

那覇市議会の活動をホームページで公開しています。

アクセス方法 「那覇市議会」で検索してください。

http://www.gikai.city.naha.okinawa.jp/

または、那覇市ホームページの「那覇市議会」からもアクセスできます。

新基地建設を全力で阻止するの翁長知事の断固たる姿勢を支援しよう

日本共産党

湧川 朝渉



1 民意と民主主義を踏みにじり、新基地建設を押しつける日米政府の理不尽なやり方は許されな... 翁長知事が、前知事の埋め立て承認を取り消せば、政府は新基地建設の法的根拠を一切失う。新基地建設を全力で阻止するの翁長知事の断固たる姿勢への見解を伺う。

3 沖縄振興予算と国の予算の伸び率、国からの財政移転の比較を伺う。4 放課後児童(学童)クラブの現状を伺う。5 中核市で1番少ない本市の消防職員の増員と救急隊の増隊を求める。

あると指摘している。憲法の安定性を損なうばかりか、立憲主義の破壊につながるものだと考えている。また、平和憲法の根底を揺るがすのではないかと危惧している。

額6千円から1万1千円、入所児童平均で7千900円。その他の保護者負担として、おやつ代や保護者会費などがあり、その平均は月額2千800円となっている。



米軍普天間飛行場の現況

待機児童解消と教育・保育の質の向上を

日本共産党

前田 千尋



1 待機児童解消へ期待される公立幼稚園の認定こども園移行を伺う。2 移行については、社会福祉法人や学校法人と連携し、保育の質の向上を図るべきではないか。3 全市で4名の小中

校のスクールソーシャルワーカーを全学校に配置するべきではないか。市長・関係部長 1 認定こども園への移行は待機児童解消に資するとともに、就学前の教育・保育の大きな転換点になると考えており、あらゆる機会を通じて、市民、関係者の理解と協力を得られるよう情報の提供に努めてまいります。

会福祉法人は、乳幼児からの保育の実践や地域における保育所運営の実績がある。保育士などを養成する学校法人は、人材育成の実践や理論と実践の相乗効果がそれぞれ従来の幼稚園教育に加えられ、特色ある教育と保育の実践が期待される。公立型は、これまで培われた幼稚園教育の質の継承と沖縄県の特長である幼小連携の実績に加え、新たに児童福祉の観点を取り入れて更なる質の向上に繋がる。互いの長所を発揮、連携し、質を高め、教育と保育の質の



認定こども園移行キックオフ宣言

那覇市役所前タクシー乗り場の駐停車場設置について

自民党

金城 敏雄



1 交通弱者の高齢者や障がい者の利便性を高めるために那覇市役所前に「タクシー乗り場駐停車場」の設置が必要である。本市の取り組み及び今後の対応について伺う。2 医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を目指しているが、本市の取り組みについて伺う。

民や自治会から苦情が寄せられている。本市の取り組みを伺う。1 事業者への是正指導 2 事業場の移転に向けた沖縄県等との連携・対応について

地域ケア会議の充実、生活支援・介護予防の充実が挙げられる。2 組織体制については、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステム構築の実現に向け、今後、新しい総合事業の実施、在宅医療と介護の連携、認知症施策の推進、地域づくりや関係団体との連携等、困難で重要な業務を短期間で構築する必要がある。



那覇市役所正面玄関前道路

第6次高齢者プランにおいては、組織等も行政の中で検討していく余地がある。2 事業者が移転候補地として計画を進めてきた地域については、沖縄県と連携して、移転計画を支援してきた。しかし、移転先が、現事業形態では土地利用が制限される地域であることから、移転先が決まっていない。本市としては、沖縄県と連携し移転に向け継続して対応していきたい。

小中学校の児童・生徒の自転車保険加入

ひやみかち那覇・無所属の会

屋良 栄作



1 小中学校の児童・生徒の自転車の保有状況及び自転車保険の加入状況を伺う。2 小中学校の家庭訪問の目的と実施状況を伺う。3 ①歯の衛生状況が子どもの学力にどんな影響を与えているのか伺う。②フッ化物洗口について

の考えを伺う。市長・関係部長 1 今回調査した暫定的な数値では、所有率は小中学校約40%、中学校約26%である。また、自転車保険の加入状況は小学校約31%、中学校約48%である。

児童・生徒の状況を保護者に報告し、それらを学級経営や指導方針にいかすことなどを目的としている。今年度の実施状況について調査した暫定的な数値では、小学校約90%、中学校約64%である。住宅内で面談する形態が小学校約55%、中学校約78%である。玄関先訪問となっている形態が、小

学校約37%、中学校は学年に限定した実施が2校ある。

3 ①生活習慣の乱れと学力の関連性について、裏付けるような医学的見解や調査報告は今のところ確認できていない。

②平成15年に厚生労働省が策定したフッ化物洗口ガイドラインでも誤飲や有病者に対する安全性は確保されているとのことであり、日本歯科医師会や日本口腔衛生学会などのさまざまな専門団体がその有用性や安全性を確

待機児童対策としての国有財産の活用

ひやみかち那覇・無所属の会 瀬長 清



福祉法人から首里石嶺町にある国有地に保育所を設置したい旨の申し出があり、国との間で50年間の定期借地権付きの賃貸借契約が締結され、来年度保育所が新設される予定である。今後とも国からの情報提供に関しては、積極的に対応したい。

待機児童解消の一環として、国有財産の活用について、これまでの取り組みとその活用内容について伺う。また、今後国有財産の活用について、どのように取り組んでいくのか伺う。

市長

市内の公有財産を管理する沖縄総合事務局の担当部署から、これまで国有地活用の情報提供があり、適宜その情報を市内の社会福祉法人へ提供してきた。昨年市内の社会

証しており安全性に問題はないと認識している。



自転車安全利用五則



首里石嶺町の保育園建設予定地

真和志南地区の活き活き人材育成支援施設(仮称)について

なは民主

花城 正樹



事業実現の見通しについて見解を伺う。

①仲井真小学校隣接地の場所について
②施設新設と講座等ソフト部分の財源について
③整備を進めていく上での城間市長の決意を伺う。

市長・関係部長

①真和志南地区に施設整備は必要と考えられており、今後とも実現に向けて取り組んでいきたい。
②施設整備に向け、関係部局と調整を行



真和志南地区活き活き人材育成支援施設(仮称)建設候補地

つていきたい。ソフト部分については、一括交付金を活用できるよう取り組んでいきたい。
③街づくりや人材育成等の拠点としての施設整備は必要であると認識しており、地域の皆様の悲願であることは十分認識している。一括交付金の活用がなくても施設整備に向け、取り組んでいき

生活困窮者自立支援法の運用について

なは民主

清水 磨男



①生活困窮者自立支援法は、法制化作業の中で当初の想定よりも後退した

内容がみられる。本市の負担について伺う。
②この法律は、非常に有意義である。財政負担が懸念されるが継続して取り組むべき。見解を伺う。

市長・関係部長

①生活困窮者自立支援法の実施に伴い、市の財政負担が大きくなっている。
②財政支援措置につ

人口減少問題を市はどうとらえるか

無所属の会

前泊 美紀



国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」によれば、2040年の本市の人口は29万8000人と、2010年の92%まで減少すると予測されている。また、その中で、年少人

口と生産年齢人口は減少する一方で、高齢人口は17.9%から31.5%へ増加することが予想されており、那覇市独自の推計でも、同様な傾向を示している。

那覇市は人口減少問題をどうとらえているか。

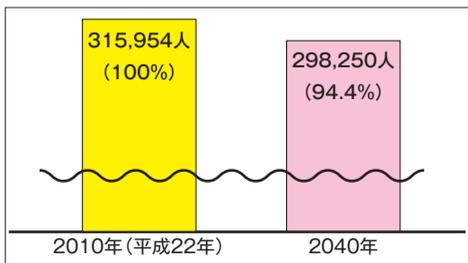
例えば、人間を人口という角度で語る場合「人間を没個性的な存在として把握する人口が政策目的とされるときは、人間を目的とする社会ではなく、人間を手段とする社会が目指されるときである」と言われる事がある。つまり、自治体を維持す

るために住民が必要なのか、住民のよりよい暮らしのために自治体が必要なのか。私は、後者の視点で人口減少問題をとらえ、自治体としての課題を整理していく必要があると考える。

市の見解を問う。

副市長

人口減少という社会現象をどうとらえるかは大きな命題であり、見る視点によって、導かれる結論は同じでも理念が違ってくる。それが、自治体の政策の中に「気持ち」が入るかどうかということだと私はとらえている。市長は、「ひとつながりまち」という、個人を大



本市独自の人口推計値

議会用語の解説

ここでは議会でよく使われる議会用語の意味を解説します。

定例会と臨時会

定例会とは定期的に招集される議会のことで、那覇市では年4回と定めています。また、これは別に必要に応じて開催される臨時会があります。

委員会

本会議に提案された議案などを、少人数の議員で専門的・能率的に審査するための機関で、常任委員会(常設の委員会)、特別委員会があります。

代表質問

所属する会派を代表して、市政全般などについて、執行機関に対して事務の執行状況や方針、計画等について質問することを行います。那覇市議会では申し合わせ事項として、質問と答弁を合わせて30分以内となるよう運営することが確認されています。

一般質問

個々の議員が市政全般にわたって、執行機関に対して事務の執行状況や方針、計画等について質問することを行います。那覇市議会では申し合わせ事項として、質問と答弁を合わせて30分以内となるよう運営することが確認されています。

答弁

本会議や委員会などで、議員の質疑、質問に対して市長や教育長、関係部長などが回答や説明などを行うことをいいます。

表決・採決・議決

議会の意見決定に個々の議員が参加し、議題などに対して賛成、反対の意思表示をすることを「表決」といいます。議長がこの表決の結果を「採決」といいます。そして表決の結果得られた議会の意思決定(可決・否決、同意など)を「議決」といいます。

意見書

地方自治法第99条の規定に基づき、市議会は市の公益に関する事項について、国会や国、県などの関係行政庁に対し、議会の意思をまとめた文書を出すことができます。

決議

意見書と同様に議会の意思を表明するもので、議会の意思を対外的に表明することが必要であるなどの理由でなされる議決をいいます。

Advertisement for 'Naha City Career/Life Support Personal Support Center' with contact info 098-917-5348.

「那覇市 就職・生活支援パーソナルサポートセンター」パンフレット



鏡原中学校改築事業等について



高良正幸 (新風会)

- 1 鏡原中学校改築事業のスケジュールを伺う。
- 2 山下町第一洞穴遺跡公園の整備事業の進捗状況と今後の活用について伺う。

整備として運動場の整備を予定している。

- 関係部長
- 1 鏡原中学校改築事業について、校舎は平成28年度中の完成を目指している。

屋内運動場は、平成28年度に実施設計、平成29年度から30年度にかけて本体工事を予定している。平成31年度は屋外環境

自殺は予防可能、対策拡充を



翁長大輔 (日本共産党)

- 1 本市における自殺者数の推移と特徴を問う。
- 2 WHO世界保健機関は、うつ病、アルコール依存症、統合失調症については治療法が確立しており、これら3種類の精神疾患の早期発見・治療を行うことで、自殺率を下げる事ができると提言している。悩んでいる人に寄り添い、かわり

1 2013年は68人。死因順位では20代から30代は1位、40代から50代は2位。原因別では、健康問題で統合失調症やうつ病、身体の病気の悩みが多い。

2 臨床心理士によるこころの健康相談、人材養成事業としてゲートキーパー養成研修会や相談対応支援者研修会の実施、

小中高生の自習、学習支援の拠点としてなほ市民協働プラザの活用を!



坂井浩二 (ひやみかち那覇・無所属の会)

- 1 なほ市民協働プラザ(旧銘苅庁舎)の更なる活用策として小中高生の学習支援も行うべきである。見解を伺う。
- 2 ①従来訴えてきた幼稚園での給食、土曜保育等の実施はどうなるのか。

②公務員として採用された現幼稚園教諭の職務の維持・確保はできるのか。

□関係部長

- 1 なほ市民協働プラザは、公民館や図書館等、社会教育を目的とした施設ではない。しかしなが

ら、議員ご提案の学習支援については、地域や児童・生徒に関わる団体から相談があった場合に、事業の目的や内容等を確認の上検討したい。

② ①幼保連携型認定こども園の実施により、議員ご提案の事項が実現する。また、5歳児1クラスを受入人数が保育所と同等の30人となるので、教育・保育の質の向上につながるかと考えている。

② 5月1日現在、公立幼稚園では本務教職員が100人、臨時教職員は代替を除き45人在籍しており公立型において職務を確保し勤務予定である。

国保運営の県単位化について



我如古一郎 (日本共産党)

- 1 2018年度の県単位化実施が市町村と国保加入者の負担増となる仕組みになつてはならない。国の支援策により国保財政は改善されるのか伺う。
- 2 識名霊園地域におけるごみ対策や不法投棄・放置車両について伺う。

1 県単位化により、市町村が納める納付金額は、県が定める仕組みとなる。市町村は不足分があれば国保税を値上げするか、一般会計から繰り入れる必要がある。

平成30年度以降は、約10億円の追加交付が見込まれるが、本市の1人当たり赤字額は約2万3千円であり、国の1人1万円程度の財政改善効果があっても厳しい財政状況が想定されている。

2 ごみを残していく人を完全になくすことは難しく、美化促進の観点から回収時期や頻度について今後検討していきたい。識名霊園内の市道に

特別支援学校の設置と、通学支援の実施を!



奥間 亮 (自民党)

- 1 本市には、知的障がいを持つ児童生徒が通える特別支援学校が無い。那覇市にも特別支援学校を設置すべきである。また、通学支援も行うべき。
- 2 バリアフリー基本構想を策定し、さらにバリアフリー化を進めるべき。
- 3 多子世帯の保護者の負担を軽減させ、子育て政策を充実させるべき。
- 4 「こどもの貧困問題」の対策として、貧困の連鎖を断ち切るための教育、学習支援をさらに

充実させるべきである。

□関係部長

- 1 特別支援学校の設置については県の動向を確認しながら連携を図って、通学支援については今後、調査研究しながら、考えていく。
- 2 障がい者団体等と意見交換を図り、バリアフリー化に積極的に取り組む中で検討していく。
- 3 保育施設を利用する多子世帯に対する助成については、実施に向けた課題を整理していく。
- 4 学習支援の充実について、一人でも多くの子どもたちが自立できるような事業を行っていく。

生活保護の住宅扶助(家賃)は厚労省の経過措置の通達で対応すべき



湧川朝渉 (日本共産党)

- 1 生活保護の住宅扶助(家賃)は、厚労省の経過措置の通達で対応すべき。
- 2 小中学校のクーラーの整備状況を問う。
- 3 「健康な21」の取り組みについて問う。
- 4 地域密着型特別養護老人ホームについて問う。

1 今回の住宅扶助基準改定で減額対象となる497世帯については、5月より調査を行い、最低限度の生活維持に支障が生じないよう493世帯に経過措置を適用した。

2 中学校の普通教室は平成28年度に、小学校は平成29年度に整備が完了する予定である。

3 市民一人一人が食生活や運動等の生活習慣の改善に取り組み、市民総がかりで健康づくりを推進する体制を構築していく。その推進母体として「健康づくり市民会議」を位置づけている。

4 ①平成27年度から29年度にかけて、5カ所の

空き家対策について



栗国 彰 (自民党)

- 1 持ち主に管理を促す空き家対策特別設置法が施行された。「空き家」が崩壊し住民が死亡した場合、損害賠償額が2億円以上に上るケースもある。本市の空き家対策について伺う。
- 2 人手不足の解消や安全対策面の経費削減防止などの観点から、最低制限価格の見直しについて意見がある。以下伺う。

①沖縄県が受注業者へ行ったアンケートの結果

②本市において入札がなかったという結果

うち26件である。

□関係部長

- 1 空き家については、台風時のパトロールや飛散防止対策など、関係課と連携をしながら、必要な措置を講じている。

本市としては、空き家の実態調査を行うとともに関係各課と協議を行いながら、事業の実施を検討していきたい。

2 ①県が発注した工事から抽出した272件のうち118件が赤字であり、約4割を占めている。

②入札が不調となった工事は、市長事務局において発注した197件のうち26件である。

市長の施政方針について



下地敏男 (社社市民ネット)

- 1 昨年11月に城間市長が誕生しやがて1年目を迎える。1年を振り返っての感想を伺う。
- 2 日本年金機構の年金情報流出など、サイバー攻撃が常態化している。本市の大量の個人情報情報の保護対策を伺う。
- 3 NAHAMARASONの本年度の応募状況及び運営体制は万全か伺う。

「ひと つなぐ」まち」というキャッチフレーズを掲げて就任し、さらなる協働のまちづくりを推し進めている。8月21日に認定こども園キックオフ宣言を行い、公立幼稚園の認定こども園移行に取り組んでいる。

2 本市のネットワークセキュリティは、複合的な対策を講じている。標準的な攻撃と呼ばれる新しいタイプのサイバー攻撃が確認された。国は対策を強く求めており、本市も対策を講じていく。

3 定員3万人に、仮申込期間内に3万9377人の申し込みがあり、抽選を行った。去年度の反省、要望等を受け改善に取り組んでいる。

- 関係部長
- 1 「ひと つなぐ」まち

施設を公募により整備していく計画である。

②併設は可能と考える。

市民との対話を大事にするまちづくりを



中村圭介 (無所属の会)

1 地域との真摯な対話が望まれる新市民会館について、建設予定地の久茂地小学校跡地周辺を対象に3回行われたまちづくりワークショップの参加人数と、その他に実施した地域の声を聴く取り組みを問う。

ヨッパへの参加はそれぞれ9人、14人、11人であった。その他に地域住民の声を聴くための取り組みとして予定地周辺約1700世帯と地域所在の約800の事業所等を対象にしたアンケート調査、通里会や商店街など関係者へのヒアリング調査などを実施した。またワークショップの便りを配布し、併せて意見の募集を行っている。

2 第一牧志公設市場の再整備について、市民に開かれた議論をすべきであると考えが当局の見解を問う。

関係部長

1 まちづくりワークショップ
合は公共交通機関の活用や近隣の有料駐車場の利用をお願いしている。現在、受益者負担の原則から、有料化の検討も始めており、ご意見を参考にしながら、ご意見を伺いながらオープンに議論を進めていく。

本庁舎及びなは市民協働プラザの利活用



上原快佐 (社社市民 ネット)

1 本庁舎及びなは市民協働プラザの駐車場の現状を問う。

2 ①障がい者への観光情報の提供について問う。②障がい者でも安心して利用できる飲食店とか販売店で研修を行って認定マーク等をつくれぬか。

関係部長

1 本庁舎は1日平均1400台程度の利用である。なは市民協働プラザは、46台と少ないため、平等・公平のため原則1時間以内とし、超える場

合は公共交通機関の活用や近隣の有料駐車場の利用をお願いしている。現在、受益者負担の原則から、有料化の検討も始めており、ご意見を参考にしながら、ご意見を伺いながらオープンに議論を進めていく。

医療費助成、学校の男女混合名簿について



宮平のり子 (社社市民 ネット)

1 母子及び父子家庭等医療費助成事業の自動償還払いの目処について問う。

2 本市は、去る7月にLGBT支援宣言、「性の多様性を尊重する都市・なは」宣言を行った。男と女だけではない性自認があり、自分の性別や性的志向違和感を持つのは13人に1人とも言われている。

学校生活では男女の二つの性が前提にされているが、本市内で出席者名簿を男女混合名簿にして

いる学校名を問う。
1 母子及び父子家庭等医療費助成事業の自動償還の中核市における現状は、鹿児島市の調査によると、中核市45市の中で2割の9市が償還払いで、そのうち2市が自動償還方式を導入している。本市の自動償還方式の導入については、今後の県の動向を注視しながら検討していきたい。

子どもたちが映画を通して学ぶもの



花城正樹 (なは民主)

世界的にクオリティの高い文化や映画等のコンテンツについて、関係団体との連携を模索していただきたい。以下、見解を問う。

①映画がもたらすプラスの影響について
②キャリア教育と映画との繋がりについて

関係部長

①映画は魅力的な芸術作品で人の感性を大きく揺さぶり想像力を駆り立て、豊かな表現力や他者への思いやりといった感受性

に大きく寄与するものである。
②11月に第2回子ども国際映画祭in沖縄KIFFFが開催される。映画祭では子ども達がスタッフとして関わり、ワークショップの開催や映画鑑賞の中で映画監督との意見交換を行い、他者の意見を尊重するなど社会的にも必要とされる力を身につけさせる等キャリア教育としても高い効果があるものと期待をしている。

災害時のエリアメールについて



糸数昌洋 (公明党)

1 災害時に配信される緊急速報エリアメールに対し、市民からどのような声や反応があるのか。

2 本年は那覇市観光基本計画の策定に併せ、観光振興条例も制定されたが、今後の周知と推進への取り組みを問う。

災害警報、避難勧告・指示を発令するときなど、特に緊急性の高い情報を配信することになっている。本市では利用規約を厳格に運用しているが、本市の広報紙などで配信基準を周知するとともに、県内11市と連携して統一した基準に沿った配信に取り組みしていく。

1 台風15号の際は、近隣市町村がエリアメールを配信する中、なぜ那覇市は配信しないのかとの意見があった。エリアメールは津波注意報や土砂

①県及び本市の対応については、協議中であるが、無許可営業等の違反事例を認知した場合は、旅館業法に基づき、速やかに改善させることが重要と考えている。このような事例を認知した場合は、直ちに保健所による立入調査を行い、厳正に対処していききたい。さらに、市のホームページを通じて市民に対し情報提供を行うことで、法令違反が疑われる事案の早期発見等に努めていきたい。

Airbnb(エアビーアンドビー)の旅館業法上の取扱いについて



屋良栄作 (ひやみかち那覇 無所属の会)

①本市においてAirbnbのサイトが開設され、宿泊客を募っている事実を認識しているか問う。

②旅館業法の許認可・規制の対象について問う。
③法律上の問題点については、県・国と連携して対応すべきと考えるが、市の見解を問う。

関係部長

①那覇市内においても宿泊施設が登録され、宿泊客を募っている事実を認識している。

は、宿泊場所の提供者が旅館業法の許可を受けているのか否か確認が困難という課題がある。
③県及び本市の対応については、協議中であるが、無許可営業等の違反事例を認知した場合は、旅館業法に基づき、速やかに改善させることが重要と考えている。このような事例を認知した場合は、直ちに保健所による立入調査を行い、厳正に対処していききたい。さらに、市のホームページを通じて市民に対し情報提供を行うことで、法令違反が疑われる事案の早期発見等に努めていきたい。

ICT教育行政について



大浜安史 (公明党)

本市では、小中学校にPC教室、電子黒板、タブレット端末の配付、無線LAN等が整備されている。今後の取り組みについて問う。

①小学校(1~5学年)普通教室への電子黒板の導入について
②タブレット端末を活用している学校での成果と課題について
③ICT支援員の導入について

①小学校(1~5学年)普通教室への電子黒板の導入について
②タブレット端末を活用している学校での成果と課題について
③ICT支援員の導入について

琉球の名刀をピエールした観光振興を



前泊美紀 (無所属の会)

インターネットゲームをきっかけに、日本刀にはまる「刀剣女子」が増えている。歴史好きな女性を指す「歴女」ブームではその経済効果が注目されたことから、今回の刀剣女子ブームを、市民等が歴史を知るとともに観光振興や地域経済活性化の好機と捉える観点から、琉球の名刀の価値と企画展開催やIT関連産業と連携したゲームアプリ開発等の可能性を問う。

①電子黒板導入に向けて
②タブレット端末を活用している学校での成果と課題について
③ICT支援員の導入について

関係部長

①電子黒板導入に向けて
②タブレット端末を活用している学校での成果と課題について
③ICT支援員の導入について

那覇市歴史博物館で所蔵する国宝琉球国王尚家関係資料には、北山の攀安知が所蔵していたという千代金丸、宮古の豪族、仲宗根豊見親から献上された治金丸、妖刀として名高い北谷菜切の3振の刀剣が含まれている。5月に開催した企画展には1298人が観覧し、その波及効果として識名園でコスプレヤーの撮影会が行われた。サブカルチャーによる観光振興は注目をされており、同時に文化財への関心も高まることから、関係部署と連携し、積極的に協力していきたい。

議会傍聴の方の本庁駐車料金については、一時間を超える分は割引券を発行いたします。



市長への手紙について



大城幼子 (公明党)

1 10年前に出された「市長への手紙」、昭和19年の10・10空襲を受けた那覇の子どもたちに県外の子どもたちから慰問文や義援金が当時贈られたことに対し、当時の関係者たちに感謝の気持ちを示してはとの提案に、「具体的にとのような謝意を伝えることができるか検討していきたい」との回答だったが、恩返しの意味を込め10月の市長メッセージにこのエピソードを盛り込めないか。



桑江 豊 (公明党)

2 ひとり親家庭学習支援ボランティア事業は、福岡県では福岡県母子寡婦福祉連合会が委託を受け実施しており、那覇市母子寡婦福祉会に意見を聞くこと積極的に実施したいとの声があった。実施について現状を伺う。



仲松 寛 (新風会)

1 ①離島支援連携事業(島たび事業)をどのようにに総括しているか伺う。②活用した市民からの評価を伺う。③抱えている課題を伺う。④本市の若年者の失業状況について伺う。⑤若年層の雇用対策及び課題について伺う。



亀島賢二郎 (無所属)

1 ①児童のスポーツ県外派遣補助金について平成26年度補助金対象者、団体、競技種目を伺う。②補助金の対象となる大会及び選定方法を伺う。③今後、本市の入札の方向性について伺う。

那覇空港周辺における住宅騒音防止対策事業の見直しを



桑江 豊 (公明党)

航空自衛隊の戦闘機部隊増設により、那覇空港周辺の騒音対策区域(第一種区域)が拡大された。住宅騒音防止対策事業について本市の見解を伺う。①那覇空港周辺住宅の防音工事補助を、防衛省補助基準と同等に取り扱うことについて。②既存の騒音対策区域内における、告示日以後に建築された住宅についても防音工事補助の対象とするについて。③国に対する要請行動について。



仲松 寛 (新風会)

1 ①離島支援連携事業(島たび事業)をどのようにに総括しているか伺う。②活用した市民からの評価を伺う。③抱えている課題を伺う。④本市の若年者の失業状況について伺う。⑤若年層の雇用対策及び課題について伺う。



亀島賢二郎 (無所属)

1 ①児童のスポーツ県外派遣補助金について平成26年度補助金対象者、団体、競技種目を伺う。②補助金の対象となる大会及び選定方法を伺う。③今後、本市の入札の方向性について伺う。

特別支援学校の本市への設置について



翁長俊英 (公明党)

特別支援学校の本市への設置については、関係者から陳情が出され、議会でも何度か取り上げています。市の取り組みについて以下伺う。①県との話し合いの進捗状況について。②特別支援学校の分校設置について。③市立小学校の「空き教室」を活用した特別支援教育について。



前田千尋 (日本共産党)

「第一牧志公設市場再整備合意形成推進事業」は、何よりも地元関係者の理解と合意が必要不可欠である。事業の目的は、マチグワの良さを生かした地域観光に寄与する施設としての魅力を高めるために、市場事業者及び周辺事業者との合意形成を図り、再整備を進めていくことにある。今回の当局のぎわい広場候補地案への絞り込みについては、市場事業者や周辺事業者関係者の皆



宮城恵美子 (社社市民ネット)

1 クルーズ船による外国人観光客は急速な伸びを示しており、クルーズ船が寄港を申し込んでも断られた船があると聞く。今年になって断った船の数は何隻か。2 学力テスト対策では、WEBテストが毎月プリント配信され、印刷、試験、採点して結果をWEBの中に入力して配信する事の負担が大きいと現場教員の声がある。教員の忙殺化を招いていないか、見解を伺う。



宮城恵美子 (社社市民ネット)

1 本市に特別支援学校の設立が切望されて久しい。現在、陳情書の提出や学校設置に向けての署名活動も行われていることである。地域の子は地域で育てるといふ理念のもとで、ぜひ県と一緒に知恵を絞って、早期の解決に動き出してほしいと強く要望する。そこで、現在、本市がどのように検討されているか。見解を伺う。2 タブレットを使った従来の復習重視のスタイルから、予習重視に反転させた授業である反転学習についての対応を伺う。

牧志公設市場再整備は関係者の合意で



前田千尋 (日本共産党)

「第一牧志公設市場再整備合意形成推進事業」は、何よりも地元関係者の理解と合意が必要不可欠である。事業の目的は、マチグワの良さを生かした地域観光に寄与する施設としての魅力を高めるために、市場事業者及び周辺事業者との合意形成を図り、再整備を進めていくことにある。今回の当局のぎわい広場候補地案への絞り込みについては、市場事業者や周辺事業者関係者の皆

観光クルーズ船、学力テスト対策について



宮城恵美子 (社社市民ネット)

1 クルーズ船による外国人観光客は急速な伸びを示しており、クルーズ船が寄港を申し込んでも断られた船があると聞く。今年になって断った船の数は何隻か。2 学力テスト対策では、WEBテストが毎月プリント配信され、印刷、試験、採点して結果をWEBの中に入力して配信する事の負担が大きいと現場教員の声がある。教員の忙殺化を招いていないか、見解を伺う。

特別支援学校について



宮城恵美子 (社社市民ネット)

1 本市に特別支援学校の設立が切望されて久しい。現在、陳情書の提出や学校設置に向けての署名活動も行われていることである。地域の子は地域で育てるといふ理念のもとで、ぜひ県と一緒に知恵を絞って、早期の解決に動き出してほしいと強く要望する。そこで、現在、本市がどのように検討されているか。見解を伺う。2 タブレットを使った従来の復習重視のスタイルから、予習重視に反転させた授業である反転学習についての対応を伺う。

周辺離島支援について



仲松 寛 (新風会)

1 ①離島支援連携事業(島たび事業)をどのようにに総括しているか伺う。②活用した市民からの評価を伺う。③抱えている課題を伺う。④本市の若年者の失業状況について伺う。⑤若年層の雇用対策及び課題について伺う。

児童のスポーツ県外派遣支援について



亀島賢二郎 (無所属)

1 ①児童のスポーツ県外派遣補助金について平成26年度補助金対象者、団体、競技種目を伺う。②補助金の対象となる大会及び選定方法を伺う。③今後、本市の入札の方向性について伺う。

12月定例会は12月1日(火)に開会予定です。親子傍聴席もあります。



久茂地に地域コミュニティー施設を!



野原嘉孝 (公明党)

1 久茂地は近年、生活環境が大幅に変化してきた。地域コミュニティー施設の整備を求める声が上がっているが、今後の計画について見解を伺う。

2 使用不可としてロープを張りめぐらされた公園遊具が見受けられるが、その状況と今後の整備計画について伺う。

関係部長

1 久茂地小学校の統廃合に伴い、地域の方々から要望があった地域活動の場として、現在旧久茂

地小学校の運動場跡地を暫定的に利用いただいている。今後については、新市民会館の建設スケジュールも考慮し、自治会や地域の皆様の声に真摯に耳を傾けながら引き続き庁内関係部局と連携し検討していく。

2 平成26年度に行った定期点検において102公園にある遊具376基のうち使用不可と判断された102基の遊具については、使用禁止の措置をとっている。地域住民のご意見を伺いながら平成29年度までの3年計画で撤去、修繕、更新を行っていききたい。

国際通り及び周辺の観光バス駐停車場の整備



山城誠司 (新風会)

1 観光都市、那覇市として観光バス駐停車場の整備が急務である。先日の議会報告会でも市民から多くの要望があり、今後の観光施策でも最重要課題である。見解を伺う。

2 過去5年間の法人企業数、法人市民税の推移、今後の見通しを伺う。

関係部長

1 本市としても重要課題と認識しており、6月に策定した那覇市観光基本計画でも観光バス乗降場及び待機場対策を課題

に挙げている。2 企業数は平成22年度が8618社、23年度が8640社、24年度が8759社、25年度が8966社、26年度が9336社である。法人市民税の収入総額は、22年度が約44億8千万円、23年度が約43億円、24年度が約43億6千万円、25年度が約47億7千万円、26年度が約52億9千万円である。

現時点では、27年度の企業数や法人市民税の収入額は前年度を上回るものと見込んでいます。

小学校における特別支援教育について



喜舎場盛三 (公明党)

1 ①本市の小学校に在席する特別な支援を必要とする児童の人数を伺う。②個々の子どもの特性や支援のあり方など、その状況が次にどのように引き継がれているのか伺う。

2 子どもたちの学力を向上させるためには、なるべく小学校低学年までに読書の習慣をつけること、本を好きにさせることが一番大切だと思う。本市の学校における読書活動の取り組みを伺う。

関係部長

1 ①今年度調査によると463人在席している。②個別の教育支援計画や指導計画を作成して、指導・支援を行っている。これらを保護者の同意のもと、幼稚園、保育園から小学校へ、小学校から中学校へと引き継ぎ、切れ目のない一貫した支援を目指している。

2 幼稚園では、読書活動として絵本の読み聞かせなどに取り組んでいる。小中学校では、指導計画を立て、読書月間や読書週間、朝の読書の時間等を位置づけ、年間を見通した読書活動の充実が図られるようにしている。

那覇市で初の協働による夜間の防災訓練



清水磨男 (なは民主)

1 くもじ地域自治会が自主防災訓練として行った消火訓練と夜間避難訓練に対する那覇市の評価を伺う。

2 自主防災訓練の取り組みを那覇市の各地域へ広げる那覇市の考えを伺う。

関係部長

1 今回の訓練は、自治会と本市の協働による初めての夜間における防災訓練であり、くもじ地域自治会の防災力及び防災意識の向上につながった

ものと考えている。那覇市としても大変評価をしている。2 本市内の他の地域においても、夜間における防災訓練の促進を図るとともに、行政からの訓練支援についても積極的に取り組んでいきたいと考えている。

3 当該道路が、通勤や帰宅などのピーク時間において、混雑している状況であると認識している。交通渋滞の緩和や歩行者の安全確保を図るために、今年度、当該道路の国際通りから久茂地橋までの区間について、現況交通量の調査を実施する。交差点改良や歩道拡幅などの対策を、沖縄県と調整していく。

介護人材の育成について



金城真徳 (新風会)

1 第6次なは高齢者プランにおいては、那覇市の総人口に占める75歳以上の高齢者は、平成27年度は、3万3千7百人、高齢化率20.3%。平成37年度は、4万1千3百人、高齢化率25%と推計値を発表している。

この推計値から高齢者増による要介護、要支援認定者が増加傾向にあることが明らかである。本市の介護職員に係る需要の現状、充足率について伺う。

2 久場川公園の現在の進捗状況を伺う。

関係部長

1 平成37年度には、介護職員の需要見込数が2万2千39人となるのに対し、供給見込数が1万7千696人となり、充足率80.3%で沖縄県全体で4千343人の人材不足が見込まれる。

2 現時点の用地取得面積は全体の約67%である。久場川公園においても多数の墳墓が存在しており、墳墓等の権利関係の整理に時間を要している。またまとった用地を取得できなかった箇所は、段階的に供用を図っていききたい。

国際通りのトランジットモール事業などについて



金城敏雄 (自民党)

1 国際通りのトランジットモール事業について、各商店からも賛否様々な意見があるが、現状と今後の施策を伺う。

2 市長が米軍普天間飛行場の早期返還等に関して米国で要請行動をした際の旅費について、財政調整基金からの支出根拠について伺う。

者数はここ数年減少傾向にある。実施団体は、国家戦略特区に認定されたことを活用し、集客性のあるイベント開催を検討しているところである。

今後、それらの取り組みを進める中で、実施団体とともに課題の把握や事業のあり方について検討していききたい。2 市長が訪米した際の旅費は、財政調整基金条例第6条の「その他必要やむを得ない理由により生じた経費の財源に充てるとき。」により、基金からの繰入金として対応したものである。

経済観光政策について



平良識子 (社社市民ネット)

1 県アジア経済戦略構想で那覇軍港や陸上自衛隊駐屯地の用地活用等が盛り込まれた。那覇軍港の使用状況について、遊休化していると2013年に翁長前市長が評価したが、その後の使用状況はどうなっているのか。

2 首里高校における中城御殿跡を含め、琉球国の文化財の調査、復元まで国レベルで取り組む必要がある。国立琉球文化財研究所の設置に取り組みよう要望するが、今後

の取り組みについて伺う。

関係部長

1 那覇軍港の利用状況については、平成14年度に35隻の利用が確認されているが、それ以降は在沖米軍より情報提供がなく、不明となっている。2 沖縄県はかつて独立した琉球国で、独特の文化を育んできた。そのため他に類を見ない文化財が多数存在し、埋蔵文化財をはじめ調査研究には、県や市町村のレベルでは困難を極めている。国レベルの文化財研究所の設置が望ましく、今後は県と協力し、国へ要望すべく検討を図りたい。

市議会ホームページでは、議会の活動内容がわかります。

那覇市議会インターネット中継 NAHA CITY COUNCIL WEBCAST

ホーム 会議名でさがす 議員名でさがす 会派名でさがす 用語でさがす

映像配信

生中継
開催中の会議をご覧になれます。
生中継を見る

録画中継
過去に開催された会議をご覧になれます。

- 会議名でさがす
会議名一文字から検索をします
- 議員名でさがす
議員名一文字から検索をします
- 会派名でさがす
会派名一文字から検索をします
- 用語でさがす
用語を検索して検索をします

現在、生中継は行っていません。
本会議の開催日程は、市議会ホームページの「議会開催案内」をご覧ください。

那覇市議会ホームページの議会インターネット中継では開催中の本会議と予算決算常任委員会をご覧になれます。過去に開催された会議も録画でご覧になれます。

<http://www.naha-city.stream.jfit.co.jp/>



副議長 古堅 茂治

新副議長に就任しました。

前副議長の辞職に伴い、8月13日に副議長の選挙を実施しました。議会改革で導入した所信表明会による投票を実施した結果、古堅茂治議員が新副議長に就任しました。

新副議長を選任

新しい委員会の構成

議会運営委員会 (定数13人) (平成27年8月13日選任)

Table with 2 columns: 委員長 渡久地 政作, 副委員長 平良 識子. Members include 坂井 浩二, 前泊 美紀, 清水 磨男, 糸数 昌洋, 桑江 豊, 多和田 栄子, 奥間 亮, 山城 誠司, 我如古 一郎, 湧川 朝涉.

総務常任委員会 (定数10人) (平成27年8月13日選任)

Table with 2 columns: 委員長 宮平 のり子, 副委員長 我如古 一郎. Members include 大城 幼子, 前泊 美紀, 翁長 俊英, 奥間 亮, 高良 正幸, 知念 博, 金城 徹.

建設常任委員会 (定数10人) (平成27年8月13日選任)

Table with 2 columns: 委員長 亀島 賢二郎, 副委員長 上原 快佐. Members include 喜舎場 盛三, 瀬長 清, 清水 磨男, 桑江 豊, 久高 友弘, 仲松 寛, 渡久地 政作, 古堅 茂治.

教育福祉常任委員会 (定数10人) (平成27年8月13日選任)

Table with 2 columns: 委員長 金城 眞徳, 副委員長 前田 千尋. Members include 野原 嘉孝, 坂井 浩二, 大浜 安史, 多和田 栄子, 平良 識子, 翁長 大輔, 栗國 彰.

厚生経済常任委員会 (定数10人) (平成27年8月13日選任)

Table with 2 columns: 委員長 湧川 朝涉, 副委員長 宮城 恵美子. Members include 屋良 栄作, 中村 圭介, 花城 正樹, 糸数 昌洋, 下地 敏男, 金城 敏雄, 平良 仁一, 山城 誠司.

本市の健康づくり施策の基本計画となる「健康なほ21(第2次)」について、所管である「厚生経済常任委員会」において、調査を進めてきました。本市では平成17年に健康なほ21を策定し健康づくりを進めており、今年度は国の「健康日本21」などを踏まえて、新たな計画を策定するものです。

同計画案は、那覇市議会基本条例において、議会の議決事件として、

1 回目の全員協議会(9月17日)で当局から説明、質疑。2 回目の全員協議会(10月14日)で厚生経済常任委員会から説明、質疑。



10月22日に開催された臨時委員会にて、湧川朝涉委員長から所管事務調査報告を行いました。

健康なほ21(第2次)について所管事務調査、全員協議会を開催

厚生経済常任委員会

第一牧志公設市場組合関係者から意見聴取

厚生経済常任委員会(湧川朝涉委員長)は、本市が進めている那覇市第一牧志公設市場再整備事業に関する所管事務調査のため、9月18日に経済観光部から事業内容の説明を聴取するとともに、公設市場組合や地元商店街の組合の方々から意見聴取しました。

「30人以下学級早期完全実現」のための意見書

いじめや不登校、経済格差の拡大などによる就学援助児童の増加、保護者等の多様な教育ニーズ、子どもたちの学力格差の拡大など、教育現場に直面する課題は年々増えるばかりである。学校現場では個々に応じたきめ細かい指導や、ゆとりをもった授業が求められるが、我が国における1学級40人の定数は国際的に見ても異常な多さであり、学校教育の困難さを増す大きな原因となっている。このような状況の中、国は新教職員定数改善計画において、平成23年度から小学1年生で「35人学級」を実現し、平成24年度加配定数で、小学2年生での「35人学級」に拡大している。さらに地方独自の努力により「少人数学級」の実現が可能となるように規制が緩和された。それに伴い47都道府県でもなんらかの形で、「少人数学級」が実施されている。沖縄県においても、現在は小学校1、2年生で状況が合えば「30人以下学級」、平成24年度から3年生で「35人以下学級」、平成26年度から中学校1年生で「35人以下学級」の適応が行われている。しかしながら、全国的に地方公共団体の財政状況が悪化し地域間の格差が拡大する中、地方のみの努力による、これ以上の教育環境の改善は極めて困難である。「教育は未来への先行投資」であり、子どもたちへ最善の教育環境を与える必要がある。そのためにも「30人以下学級」の実現は急がれる課題といえる。よって、那覇市議会は、「30人以下学級早期完全実現」を、国の責任で行うよう強く要請する。以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成27年(2015年)9月28日 那覇市議会
あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、沖縄及び北方対策担当大臣

「義務教育費国庫負担制度」の堅持・拡充に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上を図る制度として完全に定着しており、現行教育制度の重要な根幹をなすものである。しかしながら、国は昭和60年度以降、義務教育費国庫負担制度の見直しを行い、これまで旅費、教材費、恩給費、共済費、公務災害補償基金、退職手当及び児童手当等、義務教育に係る経費を相次いで一般財源化してきた。さらに、義務教育における国と地方の役割等についての論議が十分になされないまま、平成18年度からは国の負担割合を2分の1から3分の1へと大きく削減したばかりか、今後の予算編成に際しては、教職員給与費の更なる一般財源化のみならず、義務教育費国庫負担金全額の一般財源化を推し進めようとする動きさえある。仮に義務教育費国庫負担制度が廃止され、それに見合う税源委譲が実現したとしても、島嶼県である沖縄県においては小規模校が多く、都市部に比べ、より多くの教員を配置せざるを得ない状況にあり、今後はこのような地域的特殊事情が全く配慮されない事態が危惧される。このような事態になれば、極めて脆弱な地方の財政を圧迫するだけでなく、教育予算の削減につながり、ひいては教育水準の低下や地域間の不均衡を生じさせるおそれがある。よって、那覇市議会は、教育の機会均等と教育水準の維持向上のため、地方に新たな負担転嫁を行うことなく、地方の財政力を高めるとともに、義務教育費国庫負担制度が引き続き堅持され、以前の2分の1に復元するよう強く要請する。以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成27年(2015年)9月28日 那覇市議会
あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、沖縄及び北方対策担当大臣

9月定例会の人事案件

那覇市監査委員の選任(9月14日付け)
議員のうちから選任する同委員の辞職に伴う後任について、高良正幸議員が選任同意されました。
那覇市・南風原町環境施設組合議会議員の選任(9月28日付け)
議員のうちから選任する

同組合議会議員の辞職に伴う後任について

議員が選任されました。平成27年8月6日付けの届出により、宮平のり子、平良識子、多和田栄子、下地敏男、上原快佐、宮城恵美子の6人の議員が、「社

議席の一部変更について

平成27年8月13日付けで、宮城恵美子議員を20番、金城眞徳議員を22番に、また9月9日付けで、古堅茂治議員を39番、湧川朝涉議員を38番に議席の変更をいたしました。社市民ネット」会派を結成

とびだせ! 編集委員会!
~上山中学校を訪問(10月15日)~



た生徒の皆様へ感謝申し上げます。

首里中学校、仲井真中学校に続いて、今回は上山中学校を訪問しました。前半は、生徒による学校紹介でした。「あいつ運動を積極的にやっている」、「地域に歴史的なものが沢山あり、地域活動をしている生徒が多い」、「中国の福州市の学校との交流がある」、「校舎が綺麗である」、「卒業生に柔道の七戸龍選手など有名な人が多い」など、発表する生徒の瞳が輝いていたのが印象的でした。



ため、イメージが膨らむ」と肯定的な意見がある一方、「難しい漢字に振り仮名をつけて欲しい」「イラストを駆使した用語解説があると良い」「中学生向けのページを設ける」「話題のニュースを取り上げる」「ラインやフェイスブック等のSNSを活用する」などの要望も数多くありました。最後に、秋休み期間中にも関わらず、登校してくれたい生徒の皆様へ感謝申し上げます。

那覇市に県立特別支援学校の設置を求める意見書

全国的に特別支援学校に通う子どもは、少子化の中にあっても増加傾向が続いている。本市においては、現在、那覇市在住の幼児・児童・生徒が、盲、ろう学校を含めた特別支援学校に約400名在籍している。そのうち大平特別支援学校に108名、高尻特別支援学校に93名、西崎特別支援学校に46名、鏡が丘特別支援学校に58名の計305名が市外の特別支援学校に就学している現状がある。

これは、特別支援学校2校分に匹敵するものであり、さらに特別な支援を要する児童生徒は年々増加傾向にある。また、障がいの程度についても重複化、多様化している。

本市には知的障害特別支援学校がないため、特別な支援を要する児童生徒が、障がいがある故に他の市町村にある特別支援学校への通学を余儀なくされ、10年以上も送迎を続ける保護者も存在している。

長時間に及ぶバス通学による児童生徒の影響や、保護者による送迎等の負担は教育環境面での大きな課題であり早急に解決する必要がある。

よって、インクルーシブ教育システムのさらなる推進が求められている中、「地域の子は地域で育てる」という理念を基に、児童生徒が那覇市で教育が受けられるよう、県と那覇市が連携を強め、本市に県立特別支援学校を早期に設置されるよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年(2015年)9月28日

那覇市議会

あて先 沖縄県知事、沖縄県教育委員会委員長

米陸軍MH60ヘリコプター墜落事故に関する意見書

去る8月12日午後1時46分ごろ、沖縄本島東側の海上で、訓練中の米陸軍MH60ヘリコプターが米海軍輸送艦への着艦に失敗、墜落する事故が発生し、乗員17人中、陸上自衛隊の特殊作戦部隊員2人を含む7人が負傷した。

墜落現場周辺は、バヤオ漁やイカ釣り漁などが盛んな好漁場で多くの漁船が操業しており、一歩間違えば操業中の漁業者を巻き込む重大な大惨事につながるかねないものであっただけに、県民の衝撃は大きく、その不安と恐怖は計り知れないものがある。

在沖米軍所属の航空機は、これまで幾度となく墜落や部品等の落下事故を起こしており、本市議会ではその都度抗議し、事故の原因究明と再発防止策を繰り返し訴えてきた。

にもかかわらず、このような事故が後を絶たず、何ら有効な再発防止策も講じられないまま訓練が再開される現状は、軍事優先で市民・県民の安心・安全な生活を軽視するものであり、断じて容認することはできない。

よって、本市議会は、市民・県民の生命と財産を守る立場から、今回の米軍ヘリの墜落事故に対し厳重に抗議するとともに、関係機関へ下記事項を強く要求する。

記

- 1 事故原因を早期に徹底究明し、その結果公表がなされるまで同型機の飛行を一切中止すること。
2 住宅地と漁場上空での飛行停止及び外来機の訓練中止など、実効ある再発防止策を講ずること。
3 事件・事故発生時における通報及び情報提供の迅速化を図ること。
4 すべての米軍機の安全管理及び兵員の危機管理を徹底すること。
5 日米地位協定を抜本的に改定すること。
6 米軍基地及び米軍訓練水域・空域の整理縮小を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成27年(2015年)9月1日

那覇市議会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄防衛局長

那覇空港周辺における住宅騒音防止対策事業にかかる制度見直しを求める意見書

去る5月1日の国土交通省告示により那覇空港周辺の騒音対策区域(第1種区域)が新たに拡大指定された。これは、南西諸島防衛強化を図るため、自衛隊那覇基地の戦闘機部隊の増設により騒音が著しく増加することが予測されることからである。本市は国土交通省の補助を受けて、那覇空港周辺の騒音対策既存区域に加え、新たに第1種区域に指定された住宅について、騒音防止工事の補助事業を実施することになっている。

空港周辺の騒音防止対策に関しては、国土交通省と防衛省の補助事業があるが、戦闘機等を対象とする防衛省の行う補助事業のほうが補助内容及び補助限度額等において充実している。しかし、今回の事業は那覇空港の管理が国土交通省所管であることから同省の補助事業を適用することである。那覇空港は国土交通省が管理運営する全国の空港の中で唯一、自衛隊の戦闘機等と民間航空機が離発着する官民共用空港である。今般の騒音増大の主たる要因は自衛隊の戦闘機部隊増設であり、騒音対策は戦闘機等に対応した有効な対策が行われなければならない。国の事務所管による形式的判断は騒音源の実態等を踏まえておらず到底納得できない。

また、既存の騒音対策区域内において、昭和57年3月30日の告示日以後に建築された住宅は「危険への接近の法理」により補助対象外となっている。しかし住民は、騒音が著しく増大することまで予見して居住したのではない。

また、那覇空港は集落地及び田畑を半ば強制収用されて建設された経緯等があり、住民は住居及び生産地を空港周辺に移転を余儀なくされた。住民にとって、空港周辺の土地利用を図ることは狭隘な本市で生活者として必然な事である。

よって本市議会は市民の生命と財産を守り、空港周辺住民の安全安心な生活を確保するために下記事項を強く求めるものである。

記

- 1 那覇空港周辺住宅の防音工事補助は防衛省補助基準と同等に取り扱うこと。
2 既存の騒音対策区域内における昭和57年3月30日告示後建築された住宅についても騒音防止工事の対象とすること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成27年(2015年)9月28日

那覇市議会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、防衛大臣、国土交通大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄防衛局長

第6回那覇市議会報告会を開催します。

市民と議員でゆんたくさひら!(参加お待ちしてます)申込不要

Table with 3 columns: 地区, 場所, 時間. Includes H27 11/25 (水) for Ueji and Kojima locations.

Table with 3 columns: 地区, 場所, 時間. Includes H27 11/26 (木) for Naha and Kojima locations.

☆第1部「議会報告会」(19:00~19:45)

- 決算審査報告
●市民意識調査実施事業
●バス停上屋整備事業及び歴史散歩道整備事業
●市立幼稚園の認定こども園移行について
●那覇第一牧志公設市場再整備事業について
●質疑・応答

☆第2部「意見交換会」(19:45~20:30)

- 意見交換

※手話通訳をご希望の方は事務局にお問い合わせ下さい。

★お問い合わせ★那覇市議会事務局 TEL862-8153



那覇市の戦没者2万9千名余を追悼する戦後70年記念・第20回「なぐやけの碑」慰霊祭が10月10日に那覇市遺族連合会主催で開催され、市議会を代表して古堅茂治副議長が弔辞を述べました。



那覇大綱挽まつりのパレードに参加したブラジル沖繩県人会・島袋栄喜会長、ブラジル・ミス琉装金城梨枝さんが沖繩ブラジル協会の西原篤一会長とともに、10月13日に市議会に表敬に訪れ、金城徹議長、古堅茂治副議長とブラジルでのウチナンチュの活躍、来年のウチナンチュ大会などについて親しく懇談、絆を深めました。

編集後記
今回の表紙を飾ったのはギネス世界「那覇大綱挽まつり」。ミッキーマウスも参加した市民演芸・民俗伝統芸能パレードの日は小雨が

気になりましたが、綱挽き本番当日は快晴。お陰様で成功裏に終わることができました。私は勝利した東の綱をゲット!先輩方から魔除けや御守りになると聞いたので持ち帰って飾りました。ありがとうございました。(花城)